

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		就学時健康診断事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-04 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第11条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校保健安全法第11条に基づく健康診断	毎年10～11月に市立各小学校において、新入学予定者の健康診断を行う。（視力、聴力、内科検診（眼病疾病異常の有無、耳鼻咽喉疾患の有無を含む）、歯科口腔の異常有無、知能検査）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
新年度の小学校就学予定者の心身の状況を把握し、必要な治療の勧告や保健上の助言を行うことで、健康で就学できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
受診率100%を維持する。	もれなく対象者に周知し、受診率100%を維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
就学前健康診断受診率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入学前までに改善が必要な幼児数（人）	313.00	274.00	274.00	274.00	274.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	継続的に、受診率100％を維持するものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校や学校医等と連携協力して、円滑な健康診断の実施と、継続的に受診率100％を維持していく。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	179	287	285	344	344
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	179	287	285	344	344
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	206.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	845	0	0
トータルコスト		179	287	1,130	344	344

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校体育大会事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
中学校体育連盟主催の大会事業及び関東，全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで保護者の負担軽減による部活動の活発化を図る。	中学校体育大会の開催経費，県中学校体育連盟大会，関東及び全国大会への参加経費を補助する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに，学校間のスポーツ交流を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図っていく。	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図るとともに、学校側からの要望により、教育的配慮で、見学・応援部員のバス代や近県でもやむを得ない場合の選手前泊代を負担することにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
大会に参加した生徒数（人）	682.00	1,215.00	1,215.00	1,230.00	1,230.00
負担金額（円）	10,505.00	13,633.00	14,675.00	20,033.00	20,033.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図りながら、大会参加経費の負担範囲の拡充をした。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図っていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	10,505	13,632	13,346	20,033	20,033
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,024	494	793	100	100
	一般財源	9,481	13,138	12,553	19,933	19,933
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	65.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	267	0	0
トータルコスト		10,505	13,632	13,613	20,033	20,033

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		給食提供事業	担当課	学校給食センター
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和44年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	学校給食法，守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例，守谷市立学校給食センター管理規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校給食法に基づき、児童・生徒の食生活の向上と均等が図れた給食を提供するため、昭和44年4月から実施した。	児童・生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた食事の提供と健康教育の一環としての学校給食の充実を図ることを目的とし、献立の作成から、食材の購入、調理を行う。 調理及び配送については、平成20年9月から民間業者への業務委託にて行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
栄養バランスの取れた給食の提供を通して、市立小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる判断力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
給食費の改訂の検討 消費税率引上げに伴う給食費改定検討とともに、牛乳や食材費の値上がりによるコストの増加を補うための給食費改定の必要性の検討を行う。	給食費の改訂の検討 牛乳や食材費の値上がりによるコストの増加を補うための給食費改定の必要性の検討を行う。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
一部の献立の提供を中止した回数（回）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 毎日の給食提供に加えて、使用食材や季節行事等を紹介する栄養指導資料を各学校に配布したり、保護者等対象の給食センター見学の実施や広報で人気献立レシピを紹介して、学校給食への理解を深めてもらうよう努めている。限られた賄材料費の中で、工夫を凝らして献立を考えている。					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了 平成31年10月からの消費税率引上げに伴う給食費改訂検討とともに、牛乳や食材費の値上がりによるコストの増加を補うための給食費改定の必要性の検討を行う。					

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	421,667	433,051	450,438	468,085	468,085
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	313,826	313,826
	一般財源	421,667	433,051	450,438	154,259	154,259
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	622.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,550	0	0
トータルコスト		421,667	433,051	452,988	468,085	468,085